

施策名 (小項目)	小・中学校教育の充実	コード	作成者	役職	教育振興課長	学校教育課長	
		01-01-03		氏名	大岩 伸喜	朝倉 健	
			電話	64-1802	64-1840		
						このシート作成に要した時間	2.0 時間

この施策の アピール ポイント	第2次備前市総合計画の重点施策「将来を担う人材が育つまち」の実現に向けて、全小中学生へのタブレットPC貸与やICT環境の整備など、小中学校の教育環境整備、及び教職員の研修の充実による指導體制等の強化が基本施策となる。
-----------------------	--

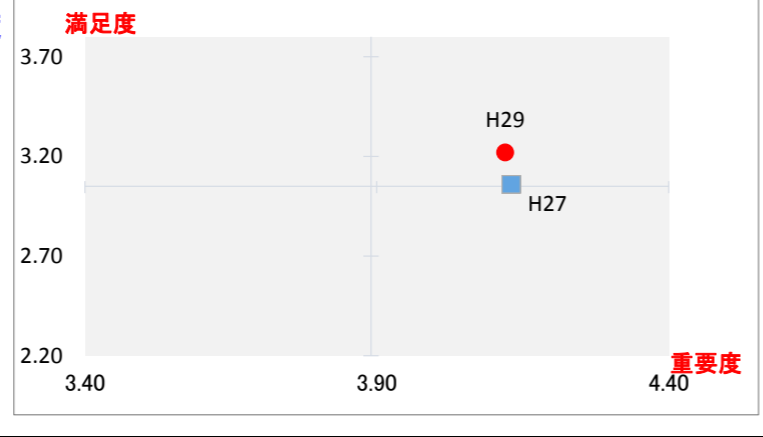
この施策の 平成29年度の 施政方針	<p>小・中学校では、「確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさと備前を愛する心」を育てる教育を充実してまいります。</p> <p>そのため、教育環境の整備として、小・中学校、調理場設備の改修工事を行います。</p> <p>確かな学力の定着を重点として、ICT機器やフューチャールームを活用した分かる授業づくりの取組とともに、産官学連携によるタブレットPCを活用した教材開発による学力向上実践研究を実践します。また、放課後等の補充学習の充実や落ち着いた学級づくりにより、基礎・基本の確実な定着を図ります。</p> <p>あわせて、教職員の研修を充実させてまいります。特に、新しい学習指導要領の実施に向けての教員研修を行います。</p> <p>さらに、「教育のまち備前」にふさわしい教育を推進するためにALT及び学校図書館司書の配置の充実を図ります。</p> <p>また、給食費の一部補助や全国大会等出場の補助を充実し、保護者負担を軽減します。</p>
--------------------------	---

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来の備前市を担う人材である市内の児童生徒の「生きる力」をまち全体で育てるため、小中学校の教育環境を整備する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<p>学習指導面では、全国学力・学習状況調査（小学6年生及び中学3年生対象）における備前市の平均正答率については、全国平均との比較では年度によって上下しています。また、学習意欲や家庭での学習時間等も十分ではありません。生徒指導面では、不登校の状況は改善しつつありますが、暴力行為、いじめの出現率については、国や県との比較では高い状況にあります。確かな学力や豊かな心の着実な育成のため、国や県との単年度ごとの比較ではなく、同一集団の経年での比較により指導を評価・改善していくことが課題です。また、保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校の連携を強化し、系統的に指導が行える体制を整えていく必要があります。ICT（※）機器の充実やALT（外国語指導助手）、学校図書館司書などの拡充配置により、学ぶ環境づくりを進めていますので、そうした環境を効果的に活用する指導法の研究を進めていく必要があります。また、校舎や屋内運動場などの学校施設については、災害時の避難場所となり、地域の防災拠点としても重要なことから計画的に改善を進め、長寿命化を推進する必要があります。</p>	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 指導體制の充実 特色ある学校づくり 食育・地産地消の推進 教育施設・教育機器の活用の推進 学校規模の適正化の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.13	4.12
満足度 (%)	3.06	3.22



《グラフにおける領域の説明》

満足度

その施策や事業が必要か否かの検討が必要 → **見直し領域** ← 現状の方向性を維持

その施策や事業の存続の検討が必要 → **検討領域** ← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市平均値に比して、重要度が高いと認識されている事業である。（市平均値 H27 3.51、H29 3.89）満足度については、前回調査より向上し、一定の成果を感じていただけたようである。しかし、さらに高めていくために施策の見直しも必要であると感じている。
---------------------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29				
成果指標 学校が休みの日に1時間以上学習する割合（中1対象 県学力・学習状況調査）	目標	%	58.0	58.0	58.0	%（学校が休みの日に1時間以上学習する割合）	H32	60.0
	実績	%	56.3	55.3	54.9		H34	65.0
	達成率	%	97.1	95.3	94.7			
	ベンチマーク		—	—	—			
参考指標① 中学校の不登校出現率	目標	%	2.7	2.7	2.7	%（中学校不登校者数÷在籍数）	H32	1.9
	実績	%	1.89	3.33	4.98		H34	1.8
	達成率	%	142.9	81.1	54.2			
	ベンチマーク		—	—	—			
参考指標② 義務教育9年間で児童生徒を育成する意識をもつ教員の割合	目標	%		90.0	90.0		H32	90.0
	実績	%		84.0	90.0		H34	90.0
	達成率	%	100.0	93.3	100.0			
	ベンチマーク		—	—	—			
参考指標③	目標	%						
	実績	%						
	達成率	%						
	ベンチマーク							

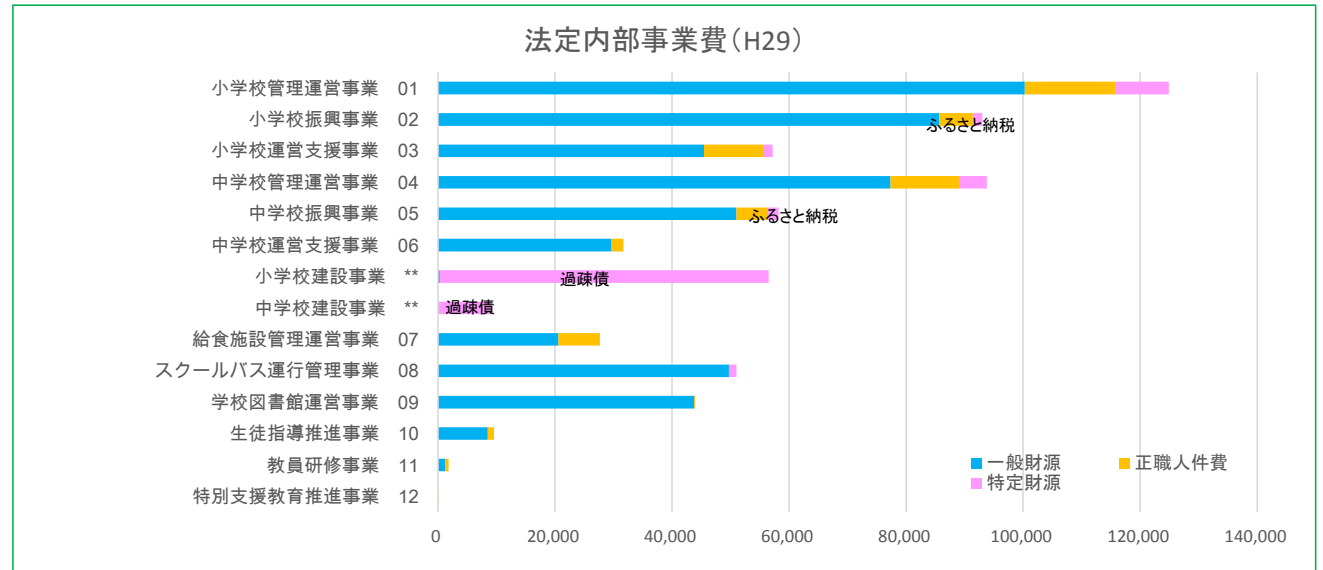
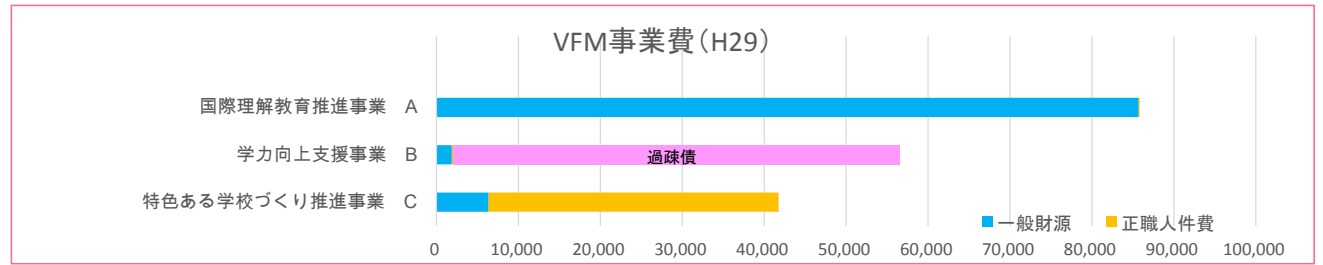
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育振興課	学力向上実践研究事業	児童生徒の基礎学力を定着させることができる。
教育振興課及び市民協働課	スクールバス運行管理事業	児童生徒が安心して学校に通うことができる。

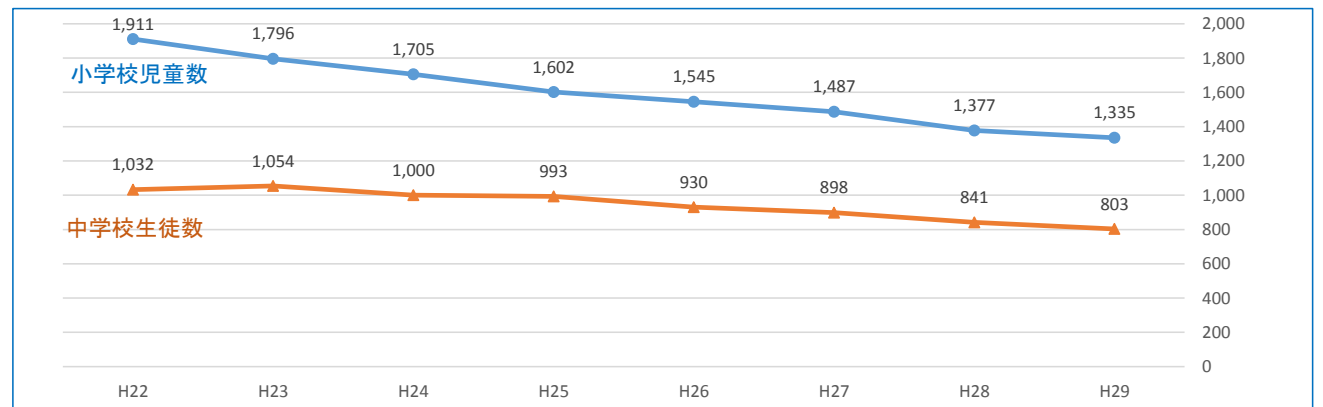
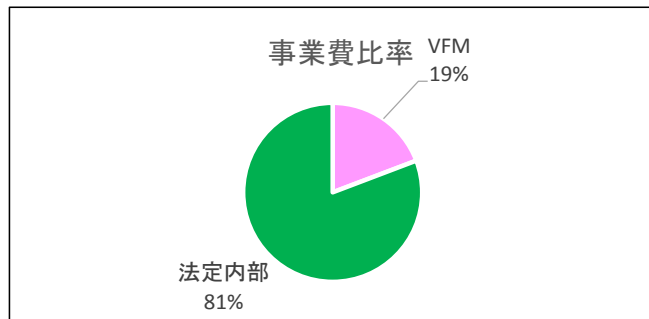
⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	全国学力・学習状況調査は毎年異なった集団が受験するため、平均正答率の単純比較は誤解を生じる可能性があることから、学習状況を指標とした。学習習慣の定着を図ることを通して、学力向上を目指す指標であり、妥当性はある。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	確かな学力を身に付けさせるためには、学習環境の整備は必要不可欠である。非常勤講師や図書館司書の配置、備品整備や施設整備、空調設備、トイレの洋式化等は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	学力をはじめ教育における成果は、集団の違いにより取り組みの成否を判断することの困難さはある。家庭学習時間についても減少はしているが、同一集団の経年比較では改善傾向にあり、一定の成果は見られるケースも多い。不登校出現率は、体調不良等他の要因から長不登校となるケースが近年多いが、教育支援センターの機能充実や外部機関との連携により改善を図っていききたい。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		学力向上に向けて、タブレットの有効活用による産官連携の学力向上実践研究事業やICTやフューチャールームの活用、放課後等の補充学習の推進は継続していく。小中一貫教育については、授業づくりを中心とした小中連携に重点をおき、取り組みの充実を図っていく。また、校内研究体制の整備や教職員の資質向上に向けた研修の充実にも取り組み、教員の授業力の向上を児童生徒の学力向上につなげていきたい。	
翌年度(H31年度)の取組目標		タブレットやフューチャールーム等、教育環境の有利さを授業改善に生かしながらし、教員の授業力向上に重点的に取り組んでいく。また、地域人材の活用や放課後等補充学習、まなび塾十等、外部環境を有効活用することで、一体的な取り組みとして児童生徒の基礎学力の定着・向上を進めていく。小中一貫教育は、各中学校区ごとの課題を明確にし、その解決に向けた取り組みの更なる充実を図っていく。児童、生徒数の減少が進む中、学校規模の適正化の実施に向けた検討を行っていく。	
二次評価者コメント		施設整備や人員の配置の充実などを進めることができた。今後は、確かな学力の育成に向け、これらの有効活用を進めていきたい。また、市民の関心も高いことから、取組の方向性や優れた成果については市民に伝えるよう努めたい。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	教育部長		
氏名	川口 貴大		

施策評価シート(裏面)



事業費 9.6 億円
 特定財源 1.4 億円



A 国際理解教育推進事業 事務事業評価シート【VFM】

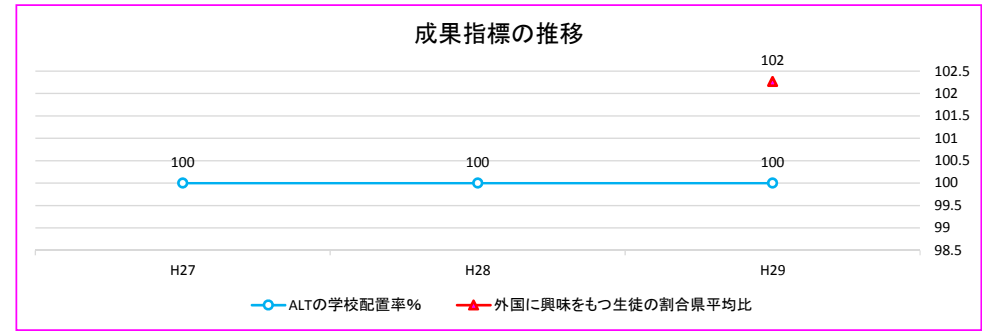
事業開始年次		平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課(室)	学校教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1840

事業の成果	児童生徒が国際感覚を身につけ、基礎的な英語力を身につける。
成果指標名A	ALTの学校配置率(目標:配置人数/学校数*100=100%)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	外国に興味をもつ生徒の割合県平均比
成果に関する他の要因	

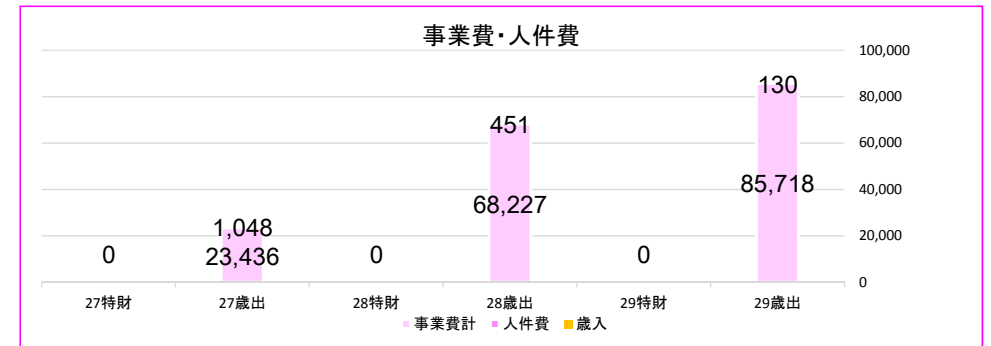
事業の説明	事業概要	補助対象者:市内小・中学校の全児童生徒 ALTとの関わりを通して生徒に国際感覚及び英語力を身につけさせることで、グローバル人材の育成を図る。 【今年度の重点項目】ALTを1校1名配置とする。英語科教員対象の研修を実施し、指導力の向上を図る。
	制度改正の状況	なし
	結果・実績	A ALTの学校配置率% H27 100% H28 100% H29 100% B 外国に興味をもつ生徒の割合県平均比 H29 102.27% (市平均/県平均)*100=100%以上 *H29より全国学力・学習状況調査の質問に加わったため、H28以前のデータはなし

経費の説明	【委託料】中学校教員英語指導力向上研修:347,328円、ALT配置事業委託料:85,370,706円 【事業費合計】85,718,034円
-------	--

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	<ul style="list-style-type: none"> ALT全校常時配置により、ALTとの日々の関わりが児童・生徒の自然な発話や外国への関心へとつながるなど、効果は大きい。 また、小学校の英語教育過渡期にあつては、授業準備のミーティング自体が、教員にとっての重要な研修機会となる。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	現在の配置事業委託について、費用としては大きく、また、ALTを全校配置するという目的のみを考えれば他の方法によりコストを削減することも可能である。しかし、小学校の英語教育改革、中学校の英語授業改善が求められる中、今後数年現在の形態を維持した場合の教員の資質向上をも含めて考えると、結果的には効率的である。
--------------	--

妥当性の判断	投入する費用は大きい、児童・生徒学習環境としてのALTや教員研修とは不可欠なものである。しかし、ALTの配置と教員研修を別に実施することにはコストの面でも効果の面でもメリットは少ない。ALT配置事業委託契約の中での教員研修へと一本化することで、研修と実践が一体化し、コスト削減と効果の最大化につながるため、整理が必要である。
--------	--

今年度の重点取組	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園こども園保育園への派遣体制の確立 教員研修とALT配置事業の一本化によるコスト削減と効果の最大化 ALTが常時配置となっていることを生かした研修形態の多様化と、OJTとOffJTのシームレスな連結による教員の資質向上
----------	---

次年度の方向性	研修機能をさらに充実していく
---------	----------------

B 特色ある学校づくり推進事業 事務事業評価シート【VFM】

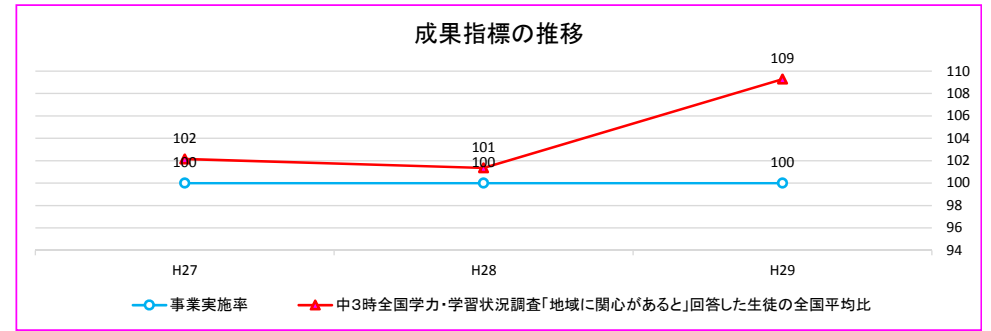
事業開始年次	平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	01 重点政策「教育」	担当課(室)	学校教育課
	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	64-1840

事業の成果	地域人材や地域の教育力積極的に活用し、各校園が特色ある学校づくりに向けた取組を主体的に展開することができる。
成果指標名A	事業実施率 (目標: 事業実施校数/市内学校数×100=100%)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	中3時全国学力・学習状況調査「地域に関心があると」回答した生徒の全国平均比
成果に関する他の要因	

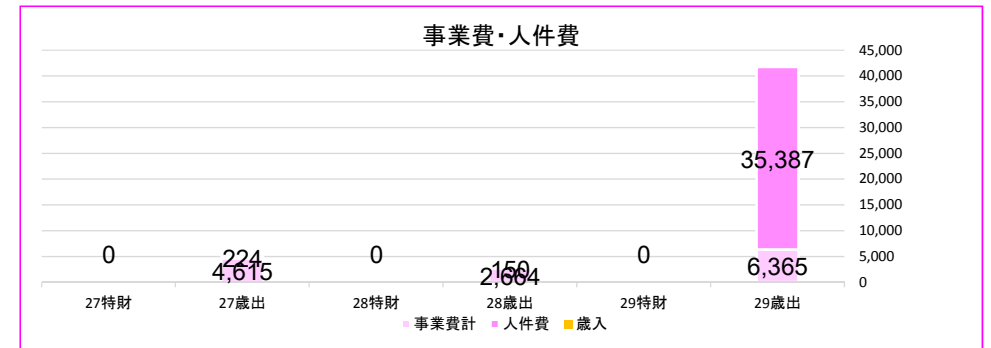
事業の説明	事業概要	【離島教育振興事業】交流学習に必要な交通費等の支出により、学習活動の円滑な実施を図る。 【特色ある学校づくり推進事業】交流学習や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出により、各校園の特色ある活動を支援する。 【小中一貫教育推進事業】
	制度改正の状況	
	結果・実績	A 事業実施率 (目標: 事業実施校数/市内学校数×100) H27 100% H28 100% H29 100% B 中3時全国学力・学習状況調査「地域に関心があると」回答した生徒の全国平均比 (目標: 市平均/全国平均×100=100%以上)

経費の説明	【負担金補助及び交付金】 補助金 3,410,000円 小学校@150,000円×2校+@200,000円×7校+@250,000円×1校 中学校@150,000円×1校+@200,000円×1校+@250,000円×3校 高等学校@260,000円×1校 【使用料及び賃借料】: 109,240円 (船借上料) 【小中一貫教育推進事業】: 2,845,271円	事業費計【6,364,511円】
	【歳入の説明】	

歳入の説明	
-------	--



有効性分析	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の存在により、市内全ての学校で地域学習が実施されている。 地域に関心のある生徒の割合も、全国比を超えている。
-------	--



効率性分析 (費用対効果)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の規模を考えると、子どもたちの地域への関心という内面的な変容が着実に見られていることから、費用対効果は大きい。
---------------	--

妥当性の判断	<ul style="list-style-type: none"> 投入した費用に対して十分な成果を挙げていると判断したため、現行制度を継続する。
--------	---

今年度の重点取組	<ul style="list-style-type: none"> 各校に、さらに地域学習に特化した効果的な取組の実施を呼びかけ、子どもたちの郷土愛を育む
----------	---

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今年度と同様の方向性でさらに徹底を図る
---------	---

C 学力向上支援事業 事務事業評価シート【VFM】

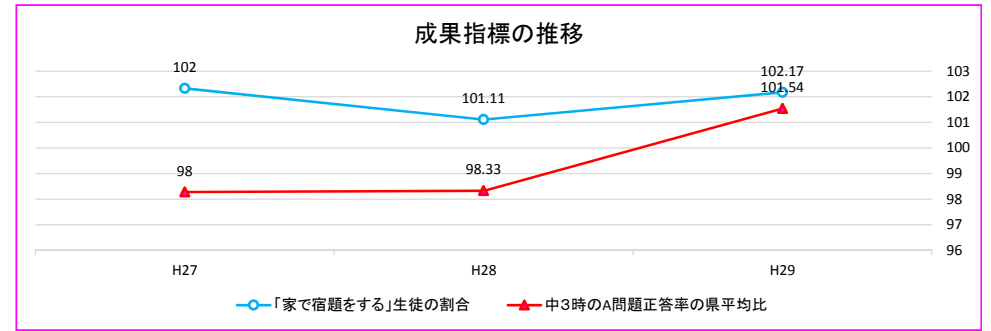
事業開始年次	平成21年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	01 重点政策「教育」	担当課(室)	学校教育課
	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	施策	03 小・中学校教育の充実	電話	64-1840

事業の成果	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上
成果指標名A	「家で宿題をする」生徒の割合
成果に関する他の要因	
成果指標名B	学力テストの結果に見る基礎学力の定着度
成果に関する他の要因	

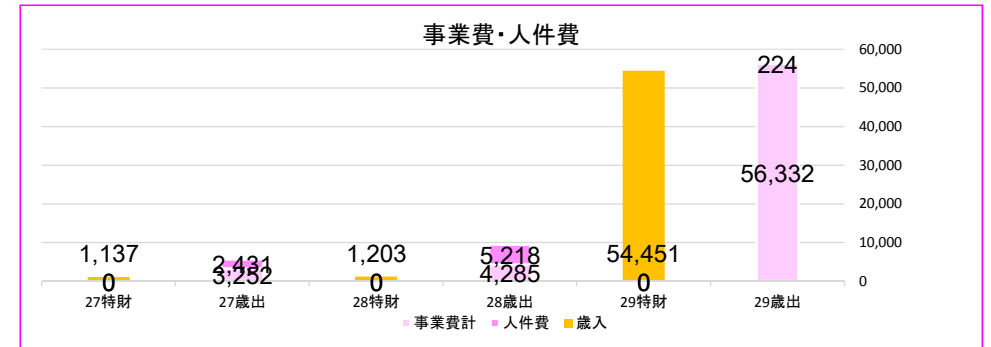
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・喫緊の教育課題である学力向上の取組を推進し、確かな学力の定着を図る。 ・【今年度の重点項目】《新規》小・中学校学習指導要領改訂に係る教職員研修を実施する。 ・《拡充》小学校6校、中学校2校で、補充・発展的学習指導を放課後に行う放課後学習サポート事業（県委託事業） ・小学校3年生から中学校3年生までを対象とした心理検査費用の補助を拡充する。 教育用タブレットを家庭に持ち帰ってドリルソフトによる学習を行うとともに、希望する中学3年生を対象に、学習教材を提供や学習支援「サタスびぜん」を開講し、基礎学力及び学習意欲の向上を図れた。
	制度改正の状況	なし
	結果・実績	A 「家で宿題をする」生徒の割合(目標90%)達成率H27 102.33% H28 101.11 H29 102.17% B 中3時のA問題正答率の県平均比(目標100%以上) 達成率H27 98.28% H28 98.33% H29 101.54%

経費の説明	《決算》 【報償費】研修会講師謝礼：30,000円、放課後学習サポート事業講師謝礼：898,160円 【需用費】：560,386円（消耗品費） 【役務費】：1,336,280円（心理検査処理手数料） 【委託料】：53,488,326（実践研究委託料） タブレット端末用学習ソフト開発、学習支援など、ベネッセ及び岡山大学との産官学連携による学力向上実践研究を行う。 【事業費合計】56,332,278円
-------	---

歳入の説明	地方債：53,000千円（過疎債ソフト事業） 落ち着いた学級づくり支援事業補助金：553,000円 放課後学習サポート事業委託金：898,000
-------	--



有効性分析	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習サポート事業により、家庭学習習慣の形成が徐々に進んでいる。 ・授業改善により、学力の定着は上昇傾向である。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	児童・生徒個々、学年集団によっても能力には差がある中、基礎学力の上昇傾向が見てとれる。正答率を費用に換算することは難しいが、効果は上がっているといえる。
--------------	--

妥当性の判断	・学力の向上は備前市の教育の質を測る1つのわかりやすい指標であることから、市民の関心も高い。当然のことながら、児童・生徒個々の能力はもちろん、学年集団によっても差はあるが、現状として一定の効果が見られることから、基礎学力の定着度については、長期的な動向を見つめながら継続的な取組が求められる。
--------	--

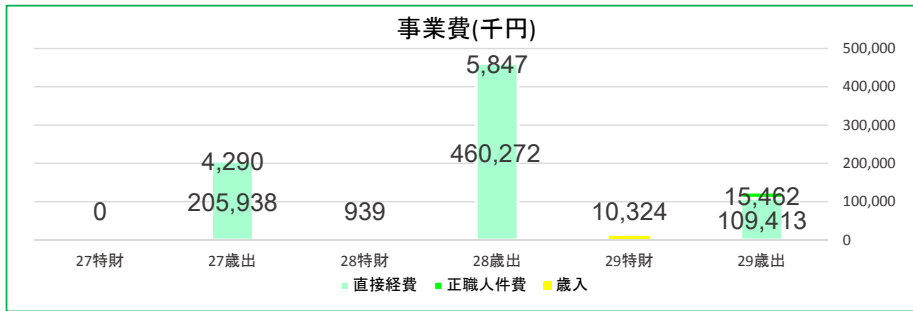
今年度の重点取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインに基づいた授業改善のための指導主事による計画的な訪問 ・校内研究の活性化のための中堅教員の資質向上 ・放課後学習サポート事業による基礎学力と学習習慣の一層の定着
----------	---

次年度の方角性	・授業のユニバーサルデザイン化を中心に、様々な学力向上のための取組を体系化し、効果を最大化する。
---------	--

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画 基本計画 施策	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育振興課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	施設係長 川邊 靖徳
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名	01	小学校管理運営事業	法令名	学校教育法第1条、2条、29条ほか	

事業の 説明	事業概要	・市立小学校（10校）の管理運営を行い、施設設備や備品の整備により施設の充実を図る。 西鶴山小学校、香登小学校、伊部小学校、片上小学校、伊里小学校、東鶴山小学校、三石小学校 日生西小学校、日生東小学校、吉永小学校 ・維持管理等については用務員を雇用			
	主な事業費	【報酬】：3,441,920円（学校医等報酬） 【共済費】：2,609,865円（社会保険料） 【賃金】：17,115,560円（臨時雇賃金） 【報償費】：99,887円（記念品等） 【旅費】：99,888円（普通旅費） 【役員費】：3,641,635円（通信運搬費、保険料、手数料） 【需用費】：50,435,258円（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 【委託料】：15,625,305円（施設維持管理委託料ほか） 【使用料及び賃借料】：9,073,638円（システム利用料ほか） 【工事請負費】：3,553,200円（施設整備工事） 原材料費：190,579円（維持補修等原材料費） 【備品購入費】：2,950,133円（機械器具備品） 【負担金補助及び交付金】：670,180円（学校医負担金） 【事業費合計】109,412,780円			
	特定財源	まちづくり応援基金 8,864,000円 小学校学校施設使用料 270,000円 へき地児童生徒援助費等補助金 1,190,000円			
	処理実績	光熱水費：H27 15,807,850円 H28 15,741,569円 H29 16,002,004円 燃料費：H27 2,156,934円 H28 2,445,349円 H29 400,064円 児童数：H22：1911人、H23：1796人、H24：1705人、H25：1602人、H26：1545人、 H27：1487人、H28：1377人、H29：133			
	前年度からの変更点・改善点	H27 空調設備整備 92,033,496円 H28 トイレ改修（洋式化） 230,082,120円 日生南小学校を閉校 H29.4 神根小学校、三国小学校を吉永小学校へ統廃合			

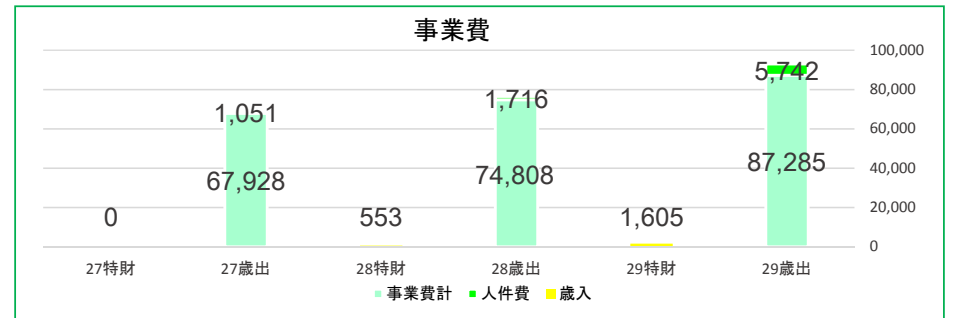


直接経費の分析	トイレ改修事業等による工事費の一時的な増加が解消したものの、エアコン設置に伴い光熱水費の上昇がみられる。
人件費の分析	各施設の建築年数の経過に伴い、施設の修繕箇所が増加しており、維持管理に費やす時間が多かった。
今年度の改善点	光熱水費の単価上昇などの外部要因によるものを除き、デマンド管理等によるコスト削減意識の徹底を行い、経費削減の努力を継続する必要がある。
次年度の方角性	ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画 基本計画 施策	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育振興課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	係長・行正英仁
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名	02	小学校振興事業	法令名	学校教育法第1条、2条、29条ほか	

事業の 説明	事業概要	小学校教育用コンピュータ、図書、デジタル教科書等の教材教具整備や全国大会等出場補助、就学援助、通学費補助を行う。 【今年度の重点項目】《新規》給食費の補助金により子育て世代の負担軽減を図る。《拡充》全国大会等出場補助の充実を図る。	
	主な事業費	【需用費】：317,204円（消耗品費、印刷製本費） 【役員費】：79,000円（通信運搬費） 【委託料】：535,100円（電算システム導入委託料ほか） 【使用料及び賃借料】：324,000円（システム利用料ほか）、41,419,200（電子機器借上） 【備品購入費】：8,573,125円（教材備品、施設整備備品、図書） 【負担金補助及び交付金】：21,935,934円（通学費補助金、給食費補助金、全国大会等出場補助金） 【扶助費】：14,101,661円（特別支援教育就学奨励費、要保護・準要保護児童就学援助費） 【事業費合計】87,285,224円	
	特定財源	特別支援教育就学奨励費補助金 594,000円 要保護就学援助費補助金 41,000円 学校教育振興基金繰入金 920,000円	
	処理実績	給食費補助金	H29：624人
	前年度からの変更点・改善点	給食費補助金として、第2子半額、第3子以降全額の補助を新たに実施した。	

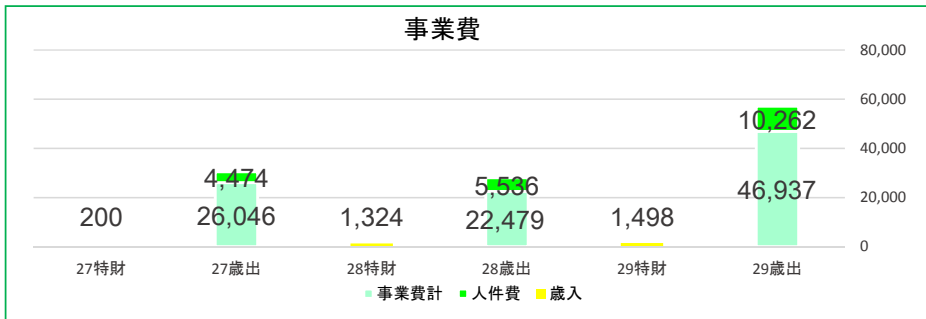


直接経費の分析	増加した経費：負担金補助及び交付金（理由：給食費補助金の新規実施により）
人件費の分析	給食費補助金交付に伴う事務負担が増加した。
今年度の改善点	教育情報機器の老朽化に伴い、機器更新を検討する。
次年度の方角性	教育情報機器の更新を行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	学校教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長 瀧口 健太郎
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名		03	小学校運営支援事業	法令名	

事業の説明	事業概要	・小学校の各種教育活動に必要な諸経費を負担する事業である。 【今年度の重点項目】《拡充》小中一貫教育の推進を図る 支援を要する児童に十分な支援を行うため、非常勤講師を配置する。 増大する教師の時間外勤務を軽減するため、教師業務支援員を配置する。			
	主な事業費	【共済費】：1,780,396円（社会保険料） 【賃金】：39,755,560円（臨時雇賃金） 【報償費】：1,482,400円（記念品等） 【旅費】：6,240円（普通旅費） 【需用費】：3,434,316円（消耗品費） 【役務費】：193,950円（検査処理手数料） 【負担金補助及び交付金】：208,600円（県教育研究会負担金、県へき地教育研究連盟負担金） 【使用料及び賃借料】：75,600円（車借上料） 【事業費合計】46,937,062円			
	特定財源	国庫補助金なし 県補助金1,498千円			
	処理実績	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（%） H27 74.90% H28 72.76% H29 75.35% 非常勤講師 H27 7人 H28 5人 H29 12人 支援員 H27 11人 H28 15人 H29 17人			
	前年度からの変更点・改善点	なし			

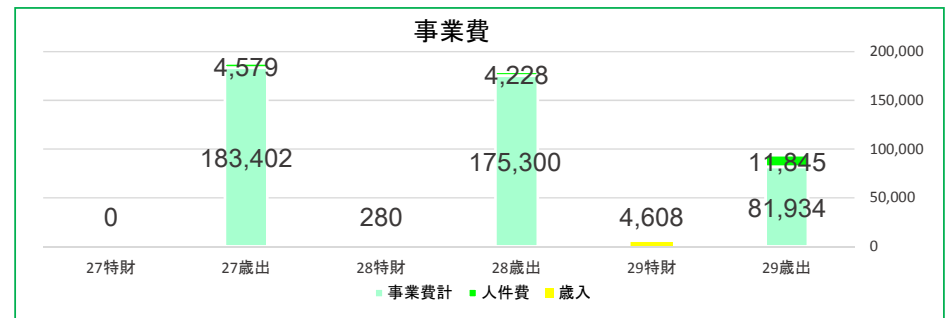


直接経費の分析	市内小学校の現状や学校規模から、非常勤講師等の配置は必要である。待遇改善による人材の確保を図った結果、直接経費である講師の賃金が上昇しているが、全体的な講師不足の中、水準を維持する必要がある。
人件費の分析	人材確保のため、募集や面接等に費やした時間が増大している。
今年度の改善点	人材確保のため、待遇を改善した
次年度の方角性	年々講師の確保は難しくなっているが、教育水準を保つため、引き続き人材の確保に努めていく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育振興課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	施設係長 川邊 靖徳
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名		04	中学校管理運営事業	法令名	学校教育法第1条、2条、45条ほか

事業の説明	事業概要	市立中学校（5校）の管理運営を行い、施設設備や備品の整備により施設の充実に図る。 ・備前中学校、伊里中学校、三石中学校、日生中学校、吉永中学校 ・維持管理等については用務員を雇用			
	主な事業費	【報酬】：1,958,890円（学校医等報酬） 【共済費】：1,576,460円（社会保険料） 【賃金】：10,480,500円（臨時雇賃金） 【報償費】：162,374円（記念品等） 【旅費】：6,010円（普通旅費） 【役務費】：2,429,200円（通信運搬費、保険料、手数料） 【需用費】：33,676,886円（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 【委託料】：7,942,062円（施設維持管理委託料ほか） 【使用料及び賃借料】：4,607,129円（システム利用料ほか） 【工事請負費】：15,410,520円（施設整備工事） 原材料費：262,987円（維持補修等原材料費） 【備品購入費】：2,773,131円（機械器具備品） 【負担金補助及び交付金】：347,730円（学校医負担金） 【事業費合計】81,933,879円			
	特定財源	まちづくり応援基金 4,366,000円 中学校学校施設使用料など 242,000円			
	処理実績	光熱水費：H27 16,776,074円 H28 15,472,159円 H29 16,584,410円 燃料費：H27 1,110,341円 H28 1,127,564円 H29 186,327円 児童数：H22：1032人、H23：1054人、H24：1000人、H25：993人、H26：930人、 H27：898人、H28：841人、H29：803人			
	前年度からの変更点・改善点	H27 空調設備整備 99,372,744円 H28 トイレ改修（洋式化） 64,068,840円			

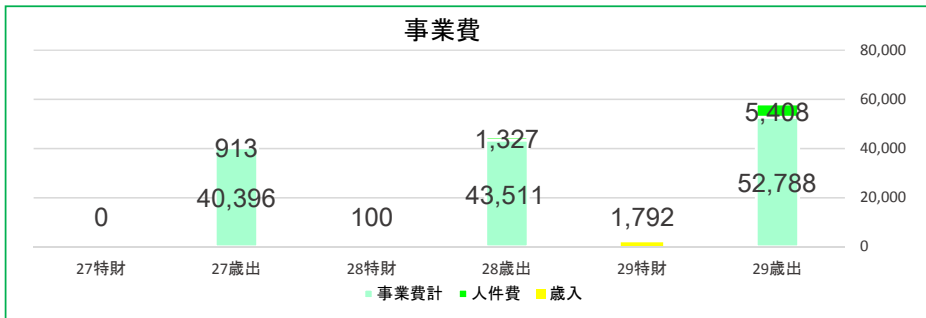


直接経費の分析	トイレ改修事業等による工事費の一時的な増加が解消したものの、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。
人件費の分析	各施設の建築年数の経過に伴い、施設の修繕箇所が増加しており、維持管理に費やす時間が多かった。
今年度の改善点	光熱水費の単価上昇などの外部要因によるものを除き、デマンド管理等によるコスト削減意識の徹底を行い、経費削減の努力を継続する必要がある。
次年度の方角性	ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどで節減成果を挙げていく必要がある。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育振興課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	係長
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名		05	中学校振興事業	法令名	学校教育法第1条、2条、45条ほか

事業の説明	事業概要	中学校教育用コンピュータ、図書、デジタル教科書等の教材教具整備や全国大会等出場補助、就学援助、通学費補助を行う。 【今年度の重点項目】《新規》給食費の補助金により子育て世代の負担軽減を図る。《拡充》全国大会等出場補助の充実を図る。			
	主な事業費	【需用費】：18,698円（印刷製本費） 【役務費】：40,200円（通信運搬費） 【委託料】：226,800円（電算システム導入委託料） 【使用料及び賃借料】：22,472,910円（システム利用料ほか） 【備品購入費】：6,409,303円（教材備品、施設整備備品、図書） 【負担金補助及び交付金】：12,761,101円（通学費補助金、給食費補助金、全国大会等出場補助金） 【扶助費】：10,859,082円（特別支援教育就学奨励費、要保護・準要保護児童就学援助費） 【事業費合計】52,788,094円			
	特定財源	国庫補助金 412,000円 基金繰入金 1,330,000円 寄附金 50,000円			
	処理実績	給食費補助金 H29：345人			
	前年度からの変更点・改善点	給食費補助金として、第2子半額、第3子以降全額の補助を新たに実施した。			



直接経費の分析	増加した経費：負担金補助及び交付金（理由：給食費補助金の新規実施により）
人件費の分析	給食費補助金交付に伴う事務負担が増加した。
今年度の改善点	教育情報機器の老朽化に伴い、機器更新を検討する。
次年度の方角性	教育情報機器の更新を行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	学校教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	係長
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1840
事務事業名		06	中学校運営支援事業	法令名	

事業の説明	事業概要	・中学校の各種教育活動に必要な諸経費を負担する事業である。 【今年度の重点項目】《拡充》免許教科以外の教科を担当する教師の負担軽減及び教科指導充実 ・小中一貫教育推進と要支援生徒に十分な支援を行うため非常勤講師を増員する。 ・増大する教師の時間外勤務軽減のため、教師業務支援員を配置する。部活動の充実を図るため補助金を増額する。			
	主な事業費	【共済費】：312,352円（社会保険料） 【賃金】：26,325,930円（臨時雇賃金） 【報償費】：60,000円（講師謝礼） 【旅費】：7,478円（普通旅費） 【需用費】：423,194円（消耗品費） 【役務費】：222,370円（通信運搬費、手数料、その他保険料） 【負担金補助及び交付金】：2,171,850円（県教育研究会負担金、県中学校校長会負担金ほか） 【使用料及び賃借料】：181,266円（車借上料、施設使用料） 【事業費合計】29,704,440円			
	特定財源	国庫補助金なし 県補助金23,000円			
	処理実績	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（%） H27 50.40% H28 54.60% H29 52.56% 非常勤講師 H27 7人 H28 9人 H29 16人 支援員 H27 11人 H28 2人 H29 11人			
	前年度からの変更点・改善点	なし			

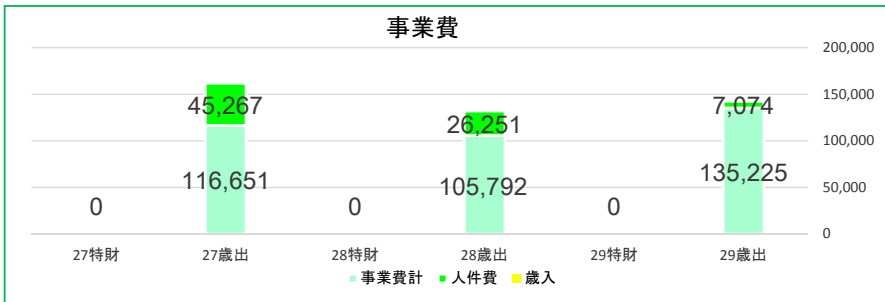


直接経費の分析	市内中学校の小規模化に伴い、教科指導等にかかる非常勤講師等の配置は必要である。待遇改善による人材の確保を図った結果、直接経費である講師の賃金が上昇しているが、全体的な講師不足の中、水準を維持する必要がある。
人件費の分析	人材確保のため、募集や面接等に費やした時間が增大している。
今年度の改善点	人材確保のため、待遇を改善した
次年度の方角性	年々講師の確保は難しくなってきているが、教育水準を保つため、引き続き人材の確保に努めていく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育振興課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	施設係長 川邊 靖徳
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	0869-64-1802
事務事業名		07	給食施設管理運営事業	法令名	学校給食法、同施行令

事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理場（4共同調理場、1調理場）の管理運営、 ・学校給食の提供のための人員確保・衛生管理及び施設・備品の整備を行う。 ・【今年度の重点項目】《新規》備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策である就学後の負担軽減を図るため学校給食費の無料化を実施する。
	主な事業費	【共済費】：9,655,966円（社会保険料） 【賃金】：67,602,970円（臨時雇賃金） 【旅費】：20,270円（普通旅費） 【需用費】：33,428,115円（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 【役務費】：2,456,835円（通信運搬費、保険料、手数料） 【委託料】：3,376,844円（保守点検委託料ほか） 【工事請負費】：7,717,464円（施設整備工事） 【備品購入費】：5,363,394円（調理場備品） 【負担金補助及び交付金】：5,412,600円（県学校給食共同調理場連絡協議会負担金、市学校給食会補助金） 【公課費】：190,800円（自動車重量税） 【事業費合計】135,225,258円
	特定財源	【なし】一般財源
	処理実績	園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用 H27 60,894円 H28 55,064円 H29 76,550円
	前年度からの変更点・改善点	栄養士、調理員の相違工夫により設備を活用・対応できた。

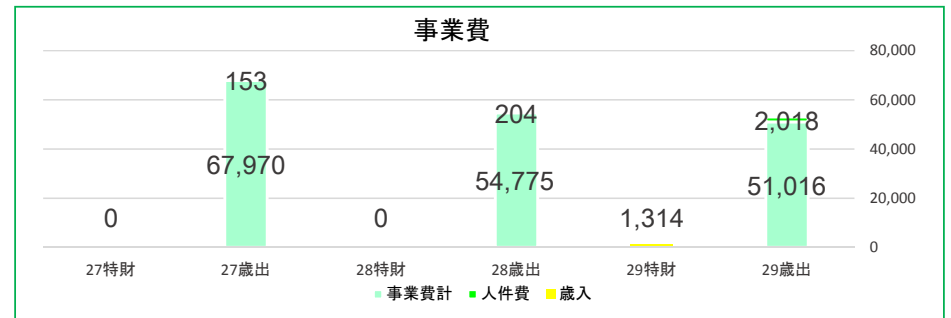


直接経費の分析	各施設の建築年数の経過に伴い、施設の老朽化による修繕が増加しており、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。
人件費の分析	栄養士、調理員の相違工夫により設備を活用・対応でき、衛生管理の徹底に向けた諸課題にも適切に対処できた。
今年度の改善点	単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。
次年度の方角性	安全で安心な給食の提供のため、老朽化している設備の入替等、大規模修繕が必要となる。さらなる効率的な運営のため施設の規模を考慮しながら、受配校の見直しや業務委託について、研究する必要がある。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育振興課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1802
事務事業名		08	スクールバス運行管理事業	法令名	

事業の説明	事業概要	スクールバス運行 伊部、片上、伊里、三石、日生西、日生東、吉永小学校 備前、三石、吉永中学校 利用人数：255人（H30.4）
	主な事業費	運転員共済費 3,972,953円 賃金 30,934,856円 需用費 10,958,299円 備品購入費 2,798,251円 【事業費合計】51,016,466円
	特定財源	へき地児童生徒援助費等補助金 1,190,000円 自動車事故災害共済金 124,000円
	処理実績	スクールバス利用者数 H27 238人 H28 263人 H29 277人
	前年度からの変更点・改善点	

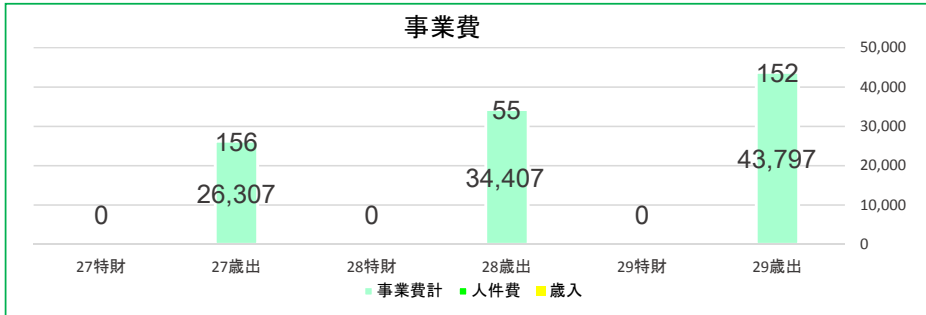


直接経費の分析	職員の雇用並びに車両購入及び燃料費等の単価変動による増減が大きい。
人件費の分析	
今年度の改善点	安全安心なスクールバスの運行に資するため、運転員の定年制の導入等適正な運営に努めた。
次年度の方角性	運転員の確保が困難になっているが、定年制も含め引き続き適正な運営に努めていく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	学校教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	学事係長・岩井典昭
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1840
事務事業名		09	学校図書館運営事業	法令名	

事業の説明	事業概要	学校図書館の充実、児童生徒の読書活動の推進を図る。 【今年度の重点項目】学校図書館事業の研究及び各校の情報共有のため、研修会旅費を計上する。			
	主な事業費	【共済費】学校図書館司書社会保険料：小学校3,709,150円、中学校1,969,304円 【賃金】学校図書館司書賃金：小学校24,956,806円、中学校13,119,360円 【旅費】学校図書館司書研修会等旅費：小学校28,980円、中学校13,570円 【事業費合計】43,797,170円			
	特定財源				
	処理実績	図書館司書の雇用者数 H27 9人 H28 14人 H29 15人			
	前年度からの変更点・改善点	・1名増員により全校配置ができた。			

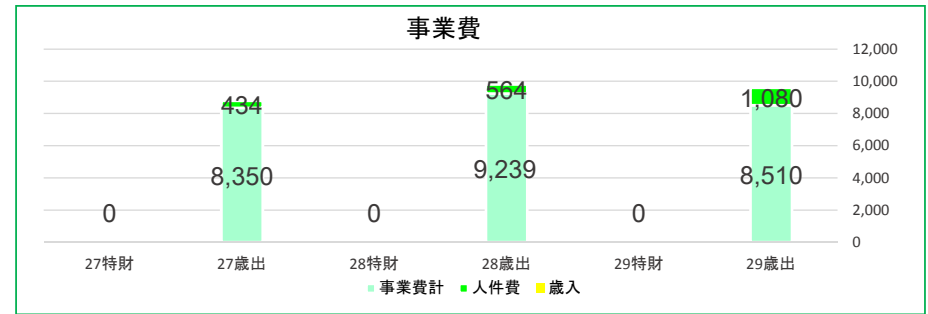


直接経費の分析	現行のままで今以上の効率性を追求することは困難
人件費の分析	現行のままで今以上の効率性を追求することは困難
今年度の改善点	各図書館司書が個々のよさを発揮しながら、各校種や学校の実態に合わせた柔軟な取組の充実を支援
次年度の方角性	「チーム学校」の趣旨を踏まえ、1校1名配置を維持

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育総務課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1840
事務事業名		10	生徒指導推進事業	法令名	文部科学省通知

事業の説明	事業概要	・【教育支援センター運営事業】教育支援センター「あゆみ」を設置し、指導員2名が不登校児童生徒への支援を行う。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための運営経費を負担する。 ・【スクールカウンセラー活用事業】市費で臨床心理士を1名雇用し、定期的に教育支援センターを拠点に勤務する。専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言を実施している。			
	主な事業費	【共済費】：1,057,513円（社会保険料） 【賃金】：7,110,236円（臨時雇賃金） 【旅費】：20,280円（普通旅費） 【需用費】：172,649円（消耗品費など） 【役務費】：90,556円（通信運搬費、その他保険料） 【使用料及び賃借料】：20,545円（テレビ受信料、施設使用料） 【備品購入費】：38,133円（施設整備備品、図書） 【事業費合計】8,509,912円			
	特定財源				
	処理実績	備前市内中学校の不登校生と出現率 % H27 83.79% H28 82.17% H29 178% (中学校不登校生徒数/在籍生徒数×100%) 目標値 2.3%			
	前年度からの変更点・改善点	特になし			

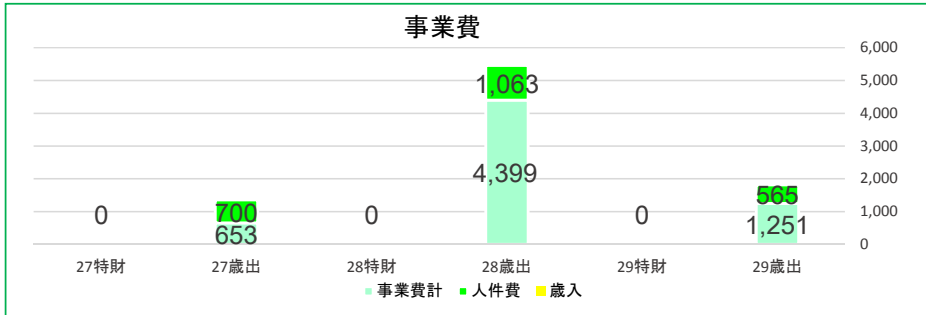


直接経費の分析	不登校児童生徒の減少は備前市の重要課題の1つであるため、削減は不可である。
人件費の分析	教育支援センターやその他関係機関との連携のためには要する時間は増加傾向である。
今年度の改善点	中学校の不登校出現率が増加しているため、継続した取組や支援を実施する。
次年度の方角性	教育センターの働きかけに応じない児童生徒や、保護者の考えにより登校させない等の不登校の多様化への対応。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育総務課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1840
事務事業名	11	教員研修事業	法令名	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育公務員特例法	

事業の説明	事業概要	・教職員の指導力向上のための研修を支援する。【今年度の重点項目】各教科の指導や特別支援教育等に係る校内研修に市教委指導主事が参加し教員の指導力向上を図る。
	主な事業費	【報償費】：323,590円（教員研修講師謝礼） 【旅費】：298,060円（研修旅費） 【負担金補助及び交付金】：6259,000円（市教育研究部補助金（小・中）、研修等参加負担金） 【事業費合計】1,250,650円
	特定財源	
	処理実績	指導訪問実施率 H27 120% H28 85% H29 86% 目標値 指導主事による学校訪問が1校あたり年2回実施 回数／小・中学校数
	前年度からの変更点・改善点	ICT活用推進協議会事業終了に伴い、市教委が主催する研修から、各校による自発的な研修のための支援に移した。

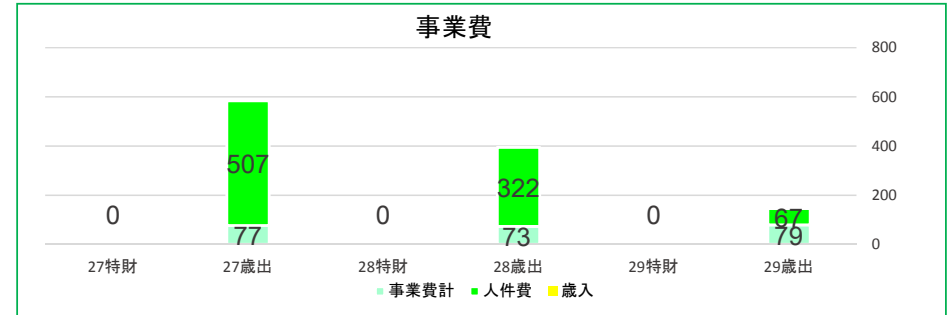


直接経費の分析	直接経費については、ICT活用に特化した外部講師招聘のための経費が減少した。
人件費の分析	ICT活用推進協議会の解体に伴い、外部人材活用機会の減少とともに、コーディネーターや打合せ等に費やす時間が半減した。
今年度の改善点	指導主事による訪問指導はICT活用推進にかかるものも多くあったが、授業改善や校内研修の活性化へ向けたものを中心とする。また、計画的な指導訪問を実施するとともに、指導主事と市内中堅教員が先進地視察に同行し、中堅教員の資質向上を図る。
次年度の方角性	今年度より実施する計画訪問や視察をさらに充実させる。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点政策「教育」	担当課	教育総務課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	指導係長・瀧口健太郎
	施策	03	小・中学校教育の充実	電話	64-1840
事務事業名	12	特別支援教育推進事業	法令名	学校教育法施行令	

事業の説明	事業概要	【教育支援委員会運営事業】障害のある児童生徒の適正な就学指導を行うため備前市就学指導委員会を設置し、障害の種類及び程度を判別又は判定を行う。 【特別支援教育支援事業】学校園や関係機関との連携を図り、特別な支援や配慮を要する児童生徒にあった、よりよい教育を行うための事業。
	主な事業費	【報酬】：30,000円（教育支援委員会委員報酬） 【需用費】：2,016円（消耗品費） 【負担金補助及び交付金】：46,500円（特別支援学級負担金、難聴言語障害教育研究協議会負担金） 【事業費合計】78,516円
	特定財源	
	処理実績	教育支援委員会の判定とその後の就学との一致割合% H27 98.86 H28 133.93 H29 117.85% 判定に応じた就学者数／教育支援委員会判定依頼者数×100%（目標値70%）
	前年度からの変更点・改善点	特になし



直接経費の分析	適切な教育支援のために必要不可欠な事業である。直接経費から考えると費用対効果はかなり大きい
人件費の分析	対象児童・生徒の情報管理等の事務を電子化したことにより、格段のにコスト削減につながった。
今年度の改善点	管理職や教員に発達障害に対する一層の理解を促し、より適切な教育支援を実施する。
次年度の方角性	今年度の方向性を継続していく